

施策評価シート

評価実施年度：平成30年度

事務事業所管部局長 (幹事部局)	健康福祉部長 吉川敏彦	電話番号	0852-22-5230
---------------------	-------------	------	--------------

①施策の目的等

施策の名称	施策Ⅱ-2-2 地域福祉の推進
目的	○福祉サービスの確保と質の向上を図るとともに、公的サービスとボランティアや地域の活動、地域住民の連携により、日常生活を支える地域福祉の仕組みづくりと住民が相互に支え合う社会の構築を目指します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
福祉人材センターの職業紹介により就職した福祉事業従事者数	目標値		285	300	315	330	人	民生児童委員の年間訪問回数	目標値		306,000	312,000	318,000	325,000	件
	取組目標値		350	350	350	350			取組目標値		325,000	325,000	325,000	325,000	
	実績値	351	288.0	348.0					実績値	320943.0	311662.0	319419.0			
	達成率	-	82.3	99.5					達成率	-	95.9	98.3			
	目標値						%		目標値						%
	取組目標値								取組目標値						
	実績値								実績値						
	達成率	-	-	-	-	-			達成率	-	-	-	-	-	
定性目標	平成28年度～平成31年度														
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）	<ul style="list-style-type: none"> 成果参考指標である「福祉人材センターの職業紹介により就職した福祉事業従事者数」は、平成27年度実績で平成31年度の達成目標である330件を上回ったため、取組目標として平成27年度実績をベースに設定している。 また、「民生児童委員の年間訪問回数」は、平成27年度の実績が平成30年度時点の目標値を上回っている状況を勘案し、平成31年度の数値目標値を取組目標値として、平成28年度以降同数値で設定している。 														

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の福祉人材センター経由の就職者数は348人で、平成28年度の288人から60人の増加。内訳は県東部で+53人(平成28年度:215人→平成29年度:268人)、県西部で+7人(平成28年度:73人→平成29年度:80人)であった。平成28年度における高齢者人口100万人あたりの就職者数は全国の福祉人材センターの中で1位。(平成29年度は未発表) 介護福祉士新規登録者数は年々減少している。(平成27年度:+686人、平成28年度:+627人、平成29年度:+381人) 介護人材の確保対策を強化するため、プロジェクトチーム内に「広報・啓発」「確保・育成」「定着」の3部会を設置し、関係団体と具体的な検討を始めた。 民生委員の活動件数は、約10年前からほぼ横ばいであるが、平成17年度と比べ訪問回数は1.2倍に、活動日数は1.1倍に増えており、住民のニーズが複雑多様化し、個々に関わる時間が多くなっている。 平成29年度の両施設の利用状況は、いきいきプラザ島根は延べ利用者数(貸出施設)が153,606人で、利用率は52.3%、いわみーるは延べ利用者数(貸出施設)が59,836人で、利用率は39.0%である。両施設とも前年度に比べ減少した。
---	---

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価 A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる(見直す点がある) C:あまり順調に進んでいない	判断	その理由
	B	<ul style="list-style-type: none"> 民生児童委員の活動は、住民ニーズの多様化などにより、個々に関わる時間が多くなり、訪問回数も増加している。 福祉人材センターの職業紹介により就職した福祉事業従事者数については、平成29年度から、離職した介護人材の届出システム(介護士バンク)制度がスタートしたことや平成28年度から配置した再就職支援コーディネーターによるきめ細かい再就職支援により、概ね取組目標の水準となっている。 全体的に福祉・介護職員の人材確保が厳しい状況にあるため、引き続き人材確保を図る必要がある。 地域福祉を進める上で、個別課題と福祉サービスを結びつけるコミュニティ・ソーシャルワーカーの養成が進みつつある。

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況(予測) A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
(2)施策の目的達成に向けての課題	B	<ul style="list-style-type: none"> 全体的に人材確保を図る必要がある。 福祉・介護職員の賃金が他産業に比較して低く、就職先として敬遠される傾向があるため、新たな国の方針(勤続10年以上の介護福祉士に月額平均で8万円相当の賃上げを行う処遇改善)を注視しながら、効果的に取り組む必要がある。 学生、保護者、教員等に対して、福祉・介護職場への理解を深め、進路先としての魅力をPRをする必要がある。 福祉課題の複雑化や災害援護など民生委員活動に求められるものが多岐にわたることから、負担感が増しており、なり手不足と言われている。 島根県社会福祉協議会が行っている経営指導事業との連携により、社会福祉法人の運営に対する効果的な指導が必要である。 社会福祉法人の適正な運営に向けて、県・市で指導内容の統一的な水準を確保する必要がある。

⑥今後の取組の方向性

課題解決に向けての今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 支援を必要とする人が抱える課題の複雑化や地域とのつながりが薄くなっている状況から、民生児童委員の相談支援業務が質、量ともに増加しており、この負担軽減に向け、市町村、島根県民生児童委員協議会及び市町村民生児童委員協議会と連携しながら、関係機関(相談・連携先)の周知や民生児童委員活動への理解促進に取り組む。 福祉・介護人材の確保に向け、施設・事業所等の関係団体と連携して、職場環境の改善、職員の資質向上、意識啓発など、幅広く対策に取り組んでいく。特に、若い年齢層への働きかけが重要であり、学生、保護者、教員などに福祉・介護への知識や理解を深めてもらい、将来、地域の福祉・介護職場への就業に繋げる取組を行う。 また、離職した介護福祉士などの復職支援や、他業種からの就労促進にも取り組む。 社会福祉法人の経営組織のガバナンスの強化、事業経営の透明性の向上などの観点から、社会福祉法が改正されたため、法改正後の指導監査が適切に行なわれるよう、各市に対して必要な助言や情報の提供を行う。 社会福祉法人が提供する福祉サービスの水準が向上するよう、県・市共同で設置・運営する所轄庁連絡協議会を活用し、情報の共有や共同研修などにより、県・市の行う指導監査のレベルアップと均質化を図る。 公的サービスとボランティアなど地域の活動をつなげ、活性化させるよう人材の育成と情報発信に取り組む。
--------------------	---

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策Ⅱ-2-2 地域福祉の推進				
-------	-----------------	--	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	地域福祉セーフティネット推進事業	個別の支援を必要とする人が、その状況に応じた福祉サービスを受けることができる仕組みをつくり、安心して生活ができるようにする。	10,755	10,927	地域福祉課
2	民生委員活動推進事業	民生委員・児童委員に生活上困っていることを何でも相談でき、支援が受けられるようにする。	160,404	123,947	地域福祉課
3	福祉人材確保・育成事業	就職フェア等の開催による就業機会の提供や研修の実施により、利用者のニーズに応じた質の高い福祉サービスが提供できるようにする。	409,668	445,473	高齢者福祉課
4	社会福祉施設等の整備促進事業	社会福祉法人又は医療法人による社会福祉施設等の整備促進を図る。	275,060	250,927	地域福祉課
5	福祉サービス改善支援事業	施設運営の指導や福祉サービスに関する評価を通じて、福祉サービスの質をより高めるとともに、施設の適切な運営ができるようにする。	15,616	16,903	地域福祉課
6	福祉サービス利用支援事業	判断能力が十分でない人が手続き代行のサービスを受け、また、福祉サービスに関する苦情を解決することにより、利用者が安心して生活できるようにする。	92,779	94,010	地域福祉課
7	社会福祉法人指導事業	適正な運営を確保する。	2,717	9,843	地域福祉課
8	総合福祉センター維持管理運営事業	福祉活動の場が確保される。	170,129	171,823	健康福祉総務課
9	しまね流福祉のまちづくり推進事業	住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、行政、住民組織、NPO等が協働する地域の支え合いの仕組みをつくる。	3,192	3,296	地域福祉課
10	介護人材確保対策事業(総合確保基金分)	福祉・介護人材不足が深刻化している状況において、介護保険サービス等の質的・量的向上を図るために、福祉・介護人材の確保・定着を図る。	24,763	25,012	高齢者福祉課
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					